

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	国立大学法人信州大学							
代表者名	氏名	濱田 州博	役職名	信州大学学長				
主たる事務所の所在地	長野県松本市旭3-1-1							
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業						
	中分類	8161 大学						
主たる事業の概要	教育、研究、病院診療							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	16742	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	68	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.shinshu-u.ac.jp/environment/works/energy/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画に基づき目標を定め、進捗管理を行う。(平成27年度 満了)
主要5キャンパスにおいて、それぞれ環境委員会を設置しており、その組織の中に省エネルギーに関する部会を設置し、省エネルギーに取り組んでいる。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

別紙1参照

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	33,733	t-CO ₂	建物延床面積	3,821	単位	百㎡	
25年度	調整後排出量	27,775	t-CO ₂	基準原単位	8.83	t-CO ₂ /	百㎡	
目標年度	目標排出量	32,755	t-CO ₂	目標原単位	8,565	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	2.90	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	総排出量において3年間で2.9%、原単位において3年間で3%の抑制目標を達成する。 総排出量の目標削減率については、目標年度における延べ床面積の増加率を考慮し、設定している。							
第一年度	排出量	33,587	t-CO ₂	建物延床面積	3,857	単位	百㎡	
	調整後排出量	33,417	t-CO ₂	原単位	8.71	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	0.43	%	削減率	1.35	%		
排出量等の増減理由	2013年と比較して一部建物において照明器具及び空調機器の更新、並びに夏期の気温が低く又、冬期の気温が高く、これらにより空調負荷が減少したことが考えられる。							
第二年度	排出量	33,270	t-CO ₂	建物延床面積	3,979	単位	百㎡	
	調整後排出量	33,143	t-CO ₂	原単位	8.36	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	1.37	%	削減率	5.32	%		
排出量等の増減理由	一部建物における照明器具及び空調機器の更新の継続がされている。 冷暖房運転の中間期における5月・11月前後の気温が前年より高く、空調設備の暖房運転負荷及び稼働時間の軽減につながったと考えられる。							
第三年度	排出量	34,142	t-CO ₂	建物延床面積	4,050	単位	百㎡	
	調整後排出量	33,971	t-CO ₂	原単位	8.43	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	(1.22)	%	削減率	4.53	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量削減について、基準排出量を超過したが、原単位削減率については、目標以上の削減結果となった。 基準年度以降、耐震改修工事に伴う環境配慮改修他、照明器具及び空調機器の更新、また、環境を配慮した新築建築物に伴う原単位の削減が考えられる。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	149	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	140203 節水コマ、節水シャワーヘッド	H26	不明	H26	不明
2	エネ起	140204 擬音装置	H26	不明	H26	不明
3	エネ起	150103 変圧器容量	H26	不明	H26	不明
4	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	H26	32.6	H26	不明
5	エネ起	150202 自動調光による減光、消灯	H26	不明	H26	不明
6	エネ起	160201 構造体に断熱性管理	H26	不明	H26	不明
7	エネ起	160202 窓の断熱性、気密性	H26	不明	H26	不明
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	5958		170	127	171
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	24,192	1	24,005	1	23,435	1	23,815
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,714	1	3,723	1	4,122	1	4,273
1,500k1未満	17	5,827	17	5,859	17	5,713	17	6,054
合計	19	33,733	19	33,587	19	33,270	19	34,142

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他			14	14
合計	0	0	14	14
自動車総数	66	66	68	68
次世代車導入割合			20.6	20.6

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年度～2016年度（認証返上）
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	ISO14001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第一年度実績	ISO14001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第二年度実績	ISO14001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）
第三年度実績	ISO14001に基づく環境教育訓練の実施（教職員・学生）

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	

● 環境マインド推進センター組織図

平成29年4月1日現在

